


一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



安全対策の検証と 区立幼稚園廃止による課題解決

自由民主党目黒区議団
いその 弘三 議員

<安全・安心と防犯対策>
(1) 緊急財政対策による事業見直しの結果、平成23年度予算原案では、生活安全パトロールの予算は縮小されていた。しかし、予算案では平成22年度の内容に戻したのはなぜか。(2) 区民の安全・安心の確保に関して何が有効な対策か、また費用と効果を検証したとき、他の対策も考えるべき時期ではないか。防犯カメラをスクールゾーンなどを参考に、適正配置する考えはどうか。

区長 (1) 緊急財政対策として車両の削減で予算縮小を図ったが、目黒区内で事件が発生し区民に不安感が広まったため、臨時的に元に戻すこととした。(2) 防犯カメラの設置は、地域の安全性等を確保するのに効果的だ。今後もプライバシー保護など適正な運用・管理の徹底を図り、町会等が推進するカメラ等防犯設備の整備を積極的に支援していく。


<幼稚園閉園後の課題>
区立幼稚園2園を閉園した後、保育園に

転用する方針となった。制度移行時に狭間に置かれる児童が出ないよう、定員増が見込まれる区立幼稚園・保育園へ入園できるなどの特例措置を含め、丁寧な対応を考えよ。

区長 2園が廃園しても、区内全体の幼稚園定員上は入園希望者全てを受け入れ可能であり、情報提供等に努めていく。国の「子ども・子育てシステム」では新たな幼保一元化の枠組みが検討されており、動向を注視しつつ、子育て支援施策の充実を図っていく。

<アレルギー発作への対応>
児童がアナフィラキシーショックを起こした場合、迅速な処置が必要だ。保育園・学校等の職員等の認識、対応について問う。

教育長 「学校におけるアレルギー疾患への対応の手引」を策定し、教職員の知識の習得や意識の向上を図っているほか、区立保育園、児童館等と情報交換し、的確な対応に努めている。



公共サービス担う労働者の調査を 介護サービスの充実を

日本共産党目黒区議団
石川 恭子 議員

<指定管理で働く者の実態調査>
総務省は、指定管理下で働く者の労働条件に配慮するよう通知を出した。(1) なぜ労働条件を調査しないのか。(2) 早急に実態調査せよ。(3) 労働者台帳・賃金台帳の提出を協定書に明記せよ。

区長 (1) 労働条件は基本協定書で法令遵守を掲げており、独自の対応は必要ない。(2) 労働問題は、事業者が法令順守義務の履行を求めることで対応していく。(3) 使用者に義務付けられている賃金台帳等は、労働局等の所管のため、協定書の見直しは行わない。


<公の施設の安全管理>
ランドセルひろば管理のあり方が問われている。事故について、自己責任とせず補償せよ。

教育長 事実関係の確認等を踏まえ、管理運営員の勤務状況等を確認しながら、今後も責任を持って対応していく。

<誰もが介護を受けられるために>
介護保険法の改定では、サービスの低下と新たな負担が予想される。(1) 負担増を強いる改定をどう思うか。(2) サービス低下に、どう対応するのか。(3)

保険料値上げを行わないために、どう対処するのか。(4) 区独自のホームヘルプ制度の創設を。(5) ティサービスとともに、届出の必要の無い宿泊事業が広がっており、宿泊環境や安全面が指摘されている。区内の実態を調査せよ。(6) 少ない年金の中で保険料滞納が増加。滞納者が介護を利用する時に、ペナルティが科せられる。滞納し介護を受けられない人の実態を把握せよ。

区長 (1) 制度改正の具体的な内容が確定次第、よりよい方法を検討していく。(2) 詳細が明らかになった段階で、第5期介護保険事業計画策定に向け対応を検討する。(3) 国の改定作業を注視しながら、正確な介護給付費等を見込み、制度にあった適正な保険料を設定していく。(4) 介護等必要な高齢者へのヘルパー派遣は、介護保険のサービスとして、適切なマネジメントの下で提供されるべきと考える。(5) 区に指導権限は無いが、事業者が協力を求める形で書面調査等を行い、実態把握に努めていく。(6) 介護保険料を滞納すると、サービス利用料が3割負担となる。きめ細かな納付相談等に



減税を目指す予算編成! みんなで健康、ワクチン推進!

目黒民主会議
つちや 克彦 議員

「最小投資・最大効果の原則」を実現する地域主権で、財政再建と区民負担減を同時に進めることが必要である。

<減税自治体構想>
当初から使わない収税の割合を定め、基金・減税に活用できるよう、現在の所管総枠方式からゼロベースの予算編成に切り替えよ。

区長 現行の予算編成方式を継続させつつ、今後の緊急財政対策の取り組みなどを通じて、ゼロベースでの予算編成の考え方を生かしていく。

<予算編成過程の積極公開>
共同経営者である区民との情報共有を進めるため、所管予算要望が変化して本予算として削られていく過程を公開せよ。

区長 財政健全化のためには一層の歳出削減等が必要で、区民の理解・協力が不可欠だ。予算編成過程の公開は、内容・時期を含め、行政運営の透明性確保の視点から検討する。

<ワクチン補助費の負担要請>
予防接種法改正で地方に負担増を迫る厚

労省に対し、また東京都での財調措置に対し、区の負担軽減を強く要請せよ。


区長 現在任意接種の予防接種が法定接種とされた時は、区民等の利便性のため、特別区で協議し補助額の調整に努めていく。財政措置は、国へ強く要望していく。

<隣接区ワクチン接種連携>
隣接地域にある他区医療機関との個別契約で、区民の健康を守る予防医療環境を広げよ。

区長 区独自の事業を区外医療機関に委託するには、安全性の観点等から課題があり、区内医療機関のみの実施とする。

<二重行政の整理>
毎月1千万円かかっている生活安全パトロールを、地域安全パトロールと統合するため、地域での防犯カメラ設置への助成を進めよ。

区長 地域団体による自主防犯活動のみでは不十分な状況のため、生活安全パトロール実施は必要と考える。多くの課題があるため、今後の研究課題とする。



社会教育、特養ホーム、 ワクチンの安全性等諸点を問う

無所属・目黒独歩の会
坂本 史子 議員

<社教館併設複合施設の管理・運営>
社会教育事業本体は区の直営で行い、複合施設は一体的な管理委託を。

区長 サービス向上と効率的な施設管理を図るため、社会教育事業と一括して指定管理者制度を導入していく。

<自転車駐輪場>
事実上1社独占随意契約状態だ。シルバー人材センターを含め各事業者による公正で自由な競争を。

区長 効率的管理のため、指定管理者は一括で公募・選定等している。次回の公募では、実施方針など検討していく。

<用地活用のあり方>
特養ホーム建設のあり方を問う。また上目黒福祉工房跡地は売却せず認可保育所に活用せよ。

区長 機能と所要経費のバランスの取れた施設整備に努める。跡地売却額を財政計画に組み込んでいるため困難である。

<ワクチンの安全性>
2種類のウイルスにしか効かず、有効期限は6.4年にすぎない子宮頸癌ワクチンは本当に安全、有効なのか。

区長 20年間は効果を維持するという推計があり、厚生労働省の予防接種部会で安全性を確認されている。

表紙の写真を公募します


カラー、未発表のオリジナル作品で、目黒区内の風景・風物を題材として、季節に合ったものを募集します。採用された作品は、めぐろ区議会だよりに掲載します。応募方法等お問い合わせは、区議会事務局広報係へ

問い合わせ ☎03-5722-9415 メールアドレス : kugikai01@city.meguro.tokyo.jp

より、滞納者の実態把握に努めていく。

<低所得者へクーラー設置助成を>
区長 国が生活保護制度の中で検討している熱中症により死亡者が多発。クーラー設

置経費を助成せよ。
区長 国が生活保護制度の中で検討している熱中症により死亡者が多発。クーラー設



課題山積 生活を支える 対策を迅速に実施せよ

公明党目黒区議団
関 けんいち 議員


<「財政の見える化」について>
(1) 区財政危機に直面し、「行政評価」することで、事業のムダ発見が区民レベルでできるのか。(2) 区民が抱いた財政不安を払拭するための姿勢を問う。

区長 (1) 評価内容を公表し、区民にご理解いただけることで、区民レベルのムダ発見も可能であると考え。(2) 区報等で分かり易い説明に努め、区民の不安感の払拭に努めていく。

<うつ病対策>
(1) 健康保険適用の「認知行動療法」専門医と主治医との連携を問う。(2) 早期発見・早期治療が図れる相談体制の整備状況を。

区長 (1) 連携体制の構築について研究していく。(2) 患者周囲の方々への相談体制を充実させ、医療機関と相互に機能を補完するよう努めていく。

<ユニバーサル社会の実現>
(1) 地域包括支援センターの役割を、障がい福祉に拡大する上で何が課題となるか。(2) 障がい者(児)コーディネーター登用について、所見を伺う。



高齢者が地域で安心して 生活できる施策を充実させよ

自由民主党目黒区議団
二ノ宮 啓吉 議員

<介護施設の整備状況>
(1) 区立第4特別養護老人ホームの今後の整備について問う。(2) 認知症対応型グループホームと、小規模多機能型居宅介護の整備状況はどうなっているか。

区長 (1) 緊急財政対策で整備計画を2年延長したが、引き続き建設に努めていく。(2) 高齢者が安心して生活を継続するために重要な施策だが、民間事業者の参入が少なく介護保険事業計画の整備目標に達していない。一層の周知に努め、事業者の参入を支援する。

<在宅介護施策の充実>
(1) 高齢者見守りモデル事業の進捗状況について問う。(2) ふれあいいきいきサロンの実績状況について聞く。(3) 高齢者の生活支援の仕組みづくり「ちよこっとサービス」について伺う。(4) 24時間地域巡回型随時訪問サービスの実施を考えよ。


区長 (1) 障害福祉に専門的な知識・経験を持つ職員の確保が困難な点である。(2) 地域の人材を活用した支え合いの仕組みづくりが必要で、障害福祉計画改定の中で検討していく。

<雇用促進>
(1) 区内中小企業とワークサポート、就職希望者等との連携は可能か。(2) 中小企業ツアア等雇用アンマッチ対策に関し所見を伺う。

区長 (1) 連携の支援策を研究していく。(2) ワークサポートめぐろで、中小企業の魅力を伝えるなどきめ細かい就労支援をしていく。

<住宅問題>
(1) 民間空き住戸を活用する際の、最低居住水準などの公的規制の要件緩和をどう考えるか。(2) 今後の施設整備における複合化で、公的住宅を確保することはできないか。

区長 (1) 要件緩和は難しい。国などの動向を注視しつつ研究していく。(2) 可能な限り住宅を併設し、公的住宅の確保に努めていく。



清掃工場水銀汚染の原因は? 汚染防止対策を徹底せよ

戸沢 二郎 議員

<清掃工場水銀汚染焼却炉停止事故>
(1) 原因は解明できたか。今後の防止対策は。(2) 水銀を含む乾電池等を、可燃ごみに混入させない対策はあるか。(3) 今回の事故で、焼却炉の水銀除去装置は機能したのか。ごみピット内の空気中水銀濃度を測定したか。(4) 焼却炉で除去した水銀をどう処理しているか。埋め立て処理は土壌等を汚染しないか。(5) 水銀を含むごみは有害物質として別途収集し、適正処理せよ。

区長 (1) 調査等の結果、原因者の特定に至っていない。事業者等へ適正な分別を啓発し、監視体制を強化していく。(2) 資源回収などの回収の周知強化を

図っていく。(3) 清掃一部事務組合では、常時焼却設備等の点検等を実施しており、ごみバンク内の空気も燃焼させ適正に処理しているため測定していない、とのことである。(4) 埋め立て等では、厳しい最終処分場の維持管理基準を遵守して適正に処理している。(5) 現行の分別を徹底し、別途収集はしない。

<インフルエンザ対策>
二酸化炭素を使う室内空気殺菌製品や、ヨード液のうがい薬は、安全性や効果が未確認だ。消費者へ適切に周知せよ。
区長 消費者向けの広報紙等で、いずれもその目的に合わせて、正しい知識の普及啓発に努めていく。




財源確保で区民サービス充実を 目黒区Twitter開始!

目黒民主会議
香野 あかね 議員

<子ども手当支給状況>
(1) 請求申請漏れの件数と金額を聞く。(2) 区民は希望により子ども手当を区に寄付でき、目黒区は寄付を保育園の整備等に活用していくことができる。寄付総額はいくらか。また寄付の周知方法は。

区長 (1) 未申請数は推定で最大590世帯、約1億3千5百万円である。(2) 申し込み実績は3世帯41万6千円である。区報、ホームページのほか、勧奨通知の中で寄付の説明をしている。

<ソーシャルメディアの活用>
公式ホームページの他にもインターネット上のSNSで、より多くの区民にタイムリーな情報提供が可能となる。活用すべきた。今後の利用予定を伺う。
区長 積極的に情報通信技術を活用し、利用者の立場に立ったサービス等を提供することが必要だ。他自治体の先進事例を参考に課題等を整理しつつ、活用方法について検討を進めていく。



青木姉弟は4年間で 約1億5千万円の給与すべて税金!

無所属・目黒独歩の会
梅原 たつろう 議員

<区長・議員の報酬等>
区長と議員の人件費は1割のカットもせず、特別養護老人ホームの建設等を中止し、区長と議員報酬を最優先にした。(1) 財源不足を予測した時期はいつか。(2) 区長等の人件費等をいくら削減したか。(3) 覆たきりの方の安心と、区長の給与とどちらを優先したか。(4) 議員報酬を、なぜカットしないのか。

区長 (1) 平成22年度補正1号の時点で、特別区民税収入が予算計上額を下回る見通しとなった。(2) 区長の報酬等は、平成22年度当初予算比で35万円余の減額をした。(3) 高齢者福祉の充実に必要な経費を計上した。区長の給与は重責を

果たす上で適正なもの、議会から承認されている。(4) 二元代表制の観点から、報酬減額等は議会内でまず議論すべきものとする。

<政務調査費、公費負担について>
(1) 小野瀬議員の公費負担は監視庁が告発を受理しているが、公費負担の返還を求めないのか。(2) 政務調査費についても、返還を求めないのか。(3) 政務調査費は、なぜ減額しないのか。
区長 (1) 訴訟になるかどうか不明の段階で、仮定の事柄には答えを控える。(2) 訴訟中のため、答えられない。(3) 政務調査費の金額は、議会が判断すべきことと考える。